

事業番号	1	0	5
実施計画事業			
実施計画事業以外の事業	○		

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	米生産調整推進対策事業					担当部	地域活性化営業部				
事業期間	平成14年度 ~ 令和2年度以降					担当課	農政課				
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	19	展開方向	1							
予算区分	一般会計	款	06 農林費	項	01	目	03	大	03	中	01

2. 実施状況

経営所得安定対策事業により、各農家へ水稲生産の目標数量の目安及び水稲作付目標面積の目安を提示し、米の需要に応じた生産の推進を図った。その中でJA尾張中央、愛知県農業共済組合との連携により、田の現地調査を実施し、田管理補助事業(作物作付等10a当り3,000円、加工用米1俵当り500円〔1袋当り250円〕)に取り組んだ農業者に補助した。

○H30年度事業実施内容: 田管理補助事業(作物作付け等50,655㎡、加工用米187,957㎡)

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	1,046	917
			国・県支出金	千円	4,003	3,943	3,919	3,838	
			その他	千円	0	0	0	0	
			計(A)	千円	5,049	4,860	4,780	4,788	
			対前年比	%	-	96.3%	98.4%	100.2%	
			(当初)予算額	千円	5,530	5,519	5,237	5,408	5,449
人件費			正職員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
			正職員(平均人件費)	千円	3,743	3,743	3,743	3,743	
			その他職員	人	0	0	0	0	
			その他職員(時給×年間時間)	千円	0	0	0	0	
			計(B)	千円	3,743	3,743	3,743	3,743	
事業費合計(C=A+B)			千円	8,792	8,603	8,523	8,531		
指標	成果指標	田管理補助事業の交付対象面積(㎡)	目標	300,000	300,000	250,000	250,000	250,000	
			実績	246,925	229,039	219,508	238,612		
	水田活用の直接支払交付金〔産地交付金を含む〕の交付対象面積(㎡)	目標	-	-	-	-	287,000		
		実績	212,230	260,380	345,874	216,158			
	活動指標	補助件数	目標	280	280	200	200	200	
			実績	168	170	159	157		
			目標						
			実績						
@事業費	受益者数(a)	人	-	-	-	-			
	受益者あたり事業費(b=C/a)	円	-	-	-	-			

診断結果	改善点は見られない	改善点が若干見られる	○	大いに改善すべき
	<p>水田農業経営確立対策事業補助事業について、平成30年度は157件となり、目標達成に至らなかった。これは、制度の周知不足と客観的に転作そのものが困難であることによる部分もあるが、農業者の高齢化や離農者の増加により、年々農業者数が減少しているため、面積や件数が伸びない要因となっていると考えられる。</p> <p>また、田管理補助事業の交付対象面積についても目標達成に至らなかったが、転作面積の増加により、前年度を上回る実績となった。</p> <p>成果指標の「水田活用の直接支払い交付金」と活動指標の「補助件数」については、H29年度と比較すると、H30年度は減少している。特に、水田活用の直接支払い交付金金額減少の主な要因について、国の制度改正により平成29年度は交付金の対象作物であった備蓄米や景観作物が平成30年度は対象とならなかったことによる金額減少が大きい。</p> <p>なお、改善点と考えられるのは、加工用米の転作量が増加し、結果として転作面積の合計は増加した点。</p>			

4. 総合評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
削減額・対象	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節
評価結果	<p>稲作農家が水田耕作を行わなくなれば、水田の良好な管理ができなくなり、耕作放棄地の増加、治水にも影響が出かねない。そのため本事業は米の需要に応じた生産の達成に必要であり現状支援を維持することが望ましいと考える。</p> <p>ただし、国の事業である産地交付金の対象作物が毎年変更となっている状況から、水田農業経営確立対策事業補助に関しては、事業の効果も考慮して、今後対象作物、事業の縮小も含め検討が必要だと考えられる。</p>				